

【届出を対象とした募集(売出)金額】

売出金額

(引受人の買取引受による売出し)

ブックビルディング方式による売出し 5,008,606,000 円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 751,222,000 円

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【募集の方法】

【募集の条件】

【株式の引受け】

【売出要項】

【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方 式	708,700	751,222,000	東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号 野村證券株式会社 708,700 株
計(総売出株式)	—	708,700	751,222,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,060 円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)5. に記載した振替機関と同一であります。

【募集の募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所スタンダード市場への上場について

当社は、「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村証券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しております。

2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるエンデバー・ユナイテッド 2 号投資事業有限責任組合(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、708,700 株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、2025 年 10 月 24 日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2025 年9月 26 日から 2025 年 10 月 24 日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人であるエンデバー・ユナイテッド 2 号投資事業有限責任組合並びに当社株主である小山和夫は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後 180 日目の 2026 年 3 月 24 日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者(小山剛、小野貞人、植村賢二、井上孝、黒沼理、植村卓馬、飯塚信、大浦和久、湯田高弘、三須三男、阿部猛、元木義人、大瀧浩之、平澤慎一郎及び目黒良樹)との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	日本基準					
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
営業収益 (千円)	—	—	—	—	750,024	2,819,880
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△429	△21,149	4,025	18,269	519,339	2,442,231
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△493	△23,578	31	△4,498	515,551	2,452,766

407A：株式会社 UNICON ホールディングス

資本金	(千円)	5,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	(株)	200	30,770	69,376	69,376	98,648	98,648
純資産額	(千円)	9,506	1,514,427	3,418,146	3,413,647	5,656,424	5,109,108
総資産額	(千円)	9,570	3,102,235	6,722,137	6,666,417	12,047,567	11,628,799
1株当たり純資産額	(円)	47,533.56	49,217.67	49,269.87	49,205.03	573.39	517.91
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	30,412
(うち1株当たり中間配当額)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(30,412)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△2,466.44	△829.70	0.45	△64.84	55.21	248.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	99.3	48.8	50.8	51.2	47.0	43.9
自己資本利益率	(%)	—	—	0.0	—	11.4	45.6
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	122.3
従業員数	(人)	—	—	1	1	4	5

(注) 1. 第5期から当社は商号を㈱UNICON ホールディングスに変更し、グループ統括機能を有する持株会社に移行しております。これに伴い第5期以降、経営指導料や受取配当金等の持株会社の主たる事業として発生する収益が生じており、営業収益としております。

2. 第1期、第2期については、持株会社としての収入がなく、経常損失及び当期純損失を計上しております。

3. 第4期については、グループ統括機能を有する持株会社への移行に伴う特別損失が発生したため、当期純損失を計上しております。

4. 第1期、第2期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第3期、第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第1期、第2期及び第4期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

407A：株式会社 UNICON ホールディングス

6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 第1期、第2期、第3期、第4期及び第5期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。第6期の1株当たり配当額は特別配当であります。
8. 2021年6月18日開催の定時株主総会決議により、第3期の決算期を3月31日から6月30日に変更しました。従いまして、第3期は、決算期変更により2021年4月1日から2021年6月30日までの3ヶ月間となっております。
9. 第5期及び第6期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人FRIQの監査を受けております。
- なお、第1期、第2期、第3期及び第4期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
10. 当社は持株会社として設立され、第1期及び第2期においては、従業員は在籍していませんでしたが、第3期からグループ経営全般を管理するため従業員を雇用するようになりました。従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業員数であります。なお、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
11. 2025年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は、9,894,900株となっております。
12. 2025年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いましたが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
13. 当社は、2025年1月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第1期、第2期、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、監査法人FRIQの監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月
1株当たり純資産額 (円)	475.34	492.18	492.70	492.05	573.39	517.91

1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△24.66	△8.30	0.00	△0.65	55.21	248.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	304.12
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(304.12)

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
山和建設(株) (注)4. 5.	山形県西置賜郡小 国町	50,000	建設関連事業	100.0	資金の借入 役員の兼任 経営指導
(株)小野中村 (注)4. 6.	福島県相馬市	79,000	建設関連事業	100.0	資金の借入 役員の兼任 経営指導
(株)南会西部建設コーポレ ーション (注)4. 7.	福島県会津若松市	49,300	建設関連事業	100.0	資金の借入 役員の兼任 経営指導
南総建(株) (注)4. 8.	福島県南会津郡南 会津町	20,000	建設関連事業	100.0 (100.0)	資金の借入 役員の兼任 経営指導
大和生コン(株)白川工場 (注)4. 9.	山形県長井市	79,000	建設関連事業 (兼業事業)	100.0 (100.0)	役員の兼任
(持分法適用関連会社)					
みどり生コン(株)	山形県長井市	20,000	建設関連事業 (兼業事業)	45.0 (45.0)	役員の兼任
(株)KS 産業	山形県長井市	30,000	建設関連事業 (兼業事業)	49.0 (49.0)	役員の兼任

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 当社の過半数の株式を所有するエンデバー・ユナイテッド 2 号投資事業有限責任組合は、企業会計基準適用指針第 22 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第 16 項(4)の規定により、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づく親会社には該当しません。なお、当社が採用する IFRS においては、当該会社が直近上位の親会社となります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 山和建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が 10%を超えております。2024 年6月期に作成された日本基準に基づく財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,174 百万円
	(2) 経常利益	461 百万円
	(3) 当期純利益	250 百万円
	(4) 純資産額	2,717 百万円
	(5) 総資産額	5,372 百万円

6. 株小野中村については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が 10%を超えております。2024 年6月期に作成された日本基準に基づく財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,869 百万円
	(2) 経常利益	327 百万円
	(3) 当期純利益	215 百万円
	(4) 純資産額	3,003 百万円
	(5) 総資産額	4,415 百万円

7. 株南会西部建設コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が 10%を超えております。2024 年6月期に作成された日本基準に基づく財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,152 百万円
	(2) 経常利益	845 百万円
	(3) 当期純利益	693 百万円
	(4) 純資産額	3,585 百万円
	(5) 総資産額	4,204 百万円

8. 南総建(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が 10%を超えております。2024 年6月期に作成された日本基準に基づく財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,819 百万円
----------	---------	-----------

(2) 経常利益	211 百万円
(3) 当期純利益	144 百万円
(4) 純資産額	1,738 百万円
(5) 総資産額	2,137 百万円

9. 大和生コン(株)白川工場は生コンクリートの仕入販売を行っている山和建設(株)の完全子会社で山和建設(株)が管理運営を行っております。

【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025 年7月 31 日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	341
その他の事業	10
全社(共通)	6
合計	357

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数は従業員数の 100 分の 10 未満であるため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025 年7月 31 日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	48.3	1.6	7,322,415
セグメントの名称		従業員数(人)	
建設関連事業		2	
全社(共通)		6	
合計		8	

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数は従業員数の 100 分の 10 未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第 76 号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

【所有者別状況】

2025 年 7 月 31 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	17	17	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	98,949	98,949	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100	—

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合(注)1.	9,391,700	94.91
小山 和夫(注)1. 2.	307,700	3.11
小山 剛(注)1. 3. 6.	160,000	1.62
小野 貞人(注)1. 5.	10,000	0.10
植村 賢二(注)1. 4. 5.	8,000	0.08
井上 孝(注)1. 4. 5.	3,000	0.03
黒沼 理(注)1. 6.	2,400	0.02
植村 卓馬(注)1. 6. 7.	2,400	0.02
飯塚 信(注)1. 6.	2,000	0.02
大浦 和久(注)1. 4. 5. 6.	1,100	0.01

(注)1. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族)

3. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)

4. 特別利害関係者等(当社取締役)

5. 特別利害関係者等(当社子会社代表取締役)

6. 特別利害関係者等(当社子会社取締役)

7. 特別利害関係者等(当社取締役の二親等内の血族)

8. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。